

ガザ：「死を選択する者はその代償を払う」

ジェレミー・ソールト（中東近代史研究者）著、勝浜義明訳、パレスチナ・クロニクル1 1月21日 *脚注は訳注。



ガザで数千人のパレスチナ人がアルアクサ・モスクへの連帯を表明する集会を開催した。(File Photo: Mahmoud Ajjour, The Palestine Chronicle)

先住民、被占領民、非植民地人、被抑圧者は眠らずに、観察し、機会を待っている。

米国・イスラエルのガザに関する最新計画が国連安全保障理事会で承認された。ロシアと中国は拒否権発動で止めることができたはずだが、両国は棄権した。元国連高官のクレイグ・モキバーはそれを正確に「植民地主義暴挙」(colonial outrage)と表現した。

それは19世紀の英国の東アフリカ植民地統治、フランスのアルジェリア植民地統治のやり方に、米大陸で白人入植者による先住民族絶滅を加えて、切り貼りしたようなものである。

ガザの管理はことあろうにドナルド・特朗普を議長とする「平和評議会」(BoP)に委ねられる。他に予想されるのは2003年イラクのジェノサイドを行った元英首相トニー・ブレアが評議会指導者になる。

「国際安定化部隊」が創設されて平和を維持するというが、パレスチナ抵抗勢力を抑える「平和」で、事実上の占領軍、イスラエル占領軍から国際占領軍に入れ替わるだけであり、その兵士たちは抵抗勢力の正当な攻撃目標となるだろう。「国際安定化部隊」に部隊を派遣することを要請される各国の政府は、1982年に「平和維持」のために、イスラエルが分断しカオス状態にしたレバノンに派遣された「多国籍軍」の運命を思い出すべきである。米国はレバノンを破壊する武器をイスラエルに提供し、政治的にイスラエルを庇ったので、1983年4月ベイルートの米大使館が自爆攻撃され、63人が死亡するという代償を支払った。10月には米仏海兵隊の兵舎が自爆攻撃され、299人の兵士が死んだ。これらの前例を思い出し、米国とイスラエル主導のガザ占領と企業の金儲けのためのガザ計画に協力するために、自国の兵士の命を危険にさらすことに、各國政府は躊躇すべきである。

イスラエルに協力するパレスチナ人を集めて「委員会」を作らせ、形の上では「平和討議会」の下でガザを統治する。この計画の成否はハマスの武装解除にかかっている。計画進行の間、イスラエルは自国領土全土を防衛する「安全保障防衛線」にまで撤退する。

ガザ平定が達成されると、ガザ「再開発」の舞台が設定される。前にリークしたトランプ政府文書「ガザ再建経済加速計画」(Great Trust)で描かれた「ガザを東地中海のマイアミ」にするというトランプ案は、企業資本によるガザ乗っ取り計画の一環である。イスラエル資本と国際資本投資家のために、ガザ海岸を華麗にし、高層ビル、ショッピングモールを建てる計画は、米国主導のインド・中東・東欧経済回廊の一拠点として、中国の「一带一路」への挑戦である。これは、ジャレッド・クシュナーがトランプのために推進しているアブラハム合意に基づく「アブラハム地域構造」の中に組み入れられる。

基本的には、この計画にはパレスチナ人の居場所はどこにもない。パレスチナ人のための再開発は行われない。パレスチナ人は排除され、殺害され、追放され、あるいは涙金を渡されてどこか世界の貧しい地域に追いやられる。パレスチナ人はガザ再開発の障害物なのだ。しかし、パレスチナ人はどんなことがあっても、パレスチナの地に留まるから、南の端の荒れ地に追いやられ、そこで死滅するまで放置されるだろう。19世紀米国西部で居留地に閉じ込められたアメリカ先住民部族の運命を追体験することになるだろう。

トランプ計画は、もし万事良好に進めば、パレスチナ国建設の道が開けるかもしれないという譲歩を示唆している。これは嘘のリップサービスであるが、そもそもトランプ計画が万事良好に進むわけがないのは、最初から明らかである。

ガザ住民はイスラエルに協力する「委員会」に協力するはずがないし、ハマスも他の抵抗勢力各派も武装解除を拒否している。イスラエルは毎日民間人を殺害しており、ハマスが武装解除拒否していることを口実に、イスラエルは民間人に対する大規模攻撃を再開するであろう。トランプ計画の崩壊はもうすでに目に見えている。

ガザ・ジェノサイドとよく似ているのが、南レバノンへのイスラエル軍攻撃である。2024年11月24日に調印された停戦協定は、イスラエルによって数千回破られ、100人以上の民間人が殺害された。イスラエル軍は、1949年の休戦ライン（国境）沿いではなく、レバノン領内に分離壁を建設しており、誰もそれを止めない。イスラエル軍はレバノン国軍やUNIFIL（国連レバノン暫定駐留軍）に銃撃している。誰もそれを止めない。建前上はガザも停戦協定が発効しているが、レバノンの場合と同じように、数千回イスラエルによって破られている。誰もそれを止めない。ヨルダン川西岸地区でも二次的ジェノサイドが、速度は異なるが、常に進行している。誰もそれを止めない。

2025年6月のアムネスティ・インターナショナル報告書は、不法占領軍はジェニン難民キャンプとトゥルカレム難民キャンプから40,000人のパレスチナ人を強制退去させた。退去させられた人々の多くは1967年戦争で追われた難民とその子孫であった。西岸地区の住民の多くは1948年のナクバで家と故郷を追われた人々である。アムネスティ・インターナショナルは、西岸地区の市町村の建物や道路や市民インフラがイスラエル軍ブルドーザーで破壊されたことを報告している。このため、トゥルカレムはゴーストタウン化した。

トリコンチネンタル19のニュースレター2025年5月号によれば、2023年10月以降、西岸地区の検問所と道路封鎖の数は590から900へと激増した。これらはパレスチナ農民が農地へ行くのを、労働者が仕事場や住んでいる場所や水汲み場への行き帰りするのを妨害するために使われていた。

「鉄の壁」作戦開始（2025年1月）以降、イスラエル占領軍は西岸地区のジェニン難民キャンプ、トゥルカレム難民キャンプ、AIN・シャムス難民キャンプから8,255世帯を強制移動させた。2022年1月から2023年11月までの間に、兵隊と入植者が28のパレスチナ人コミュニティを土地から追い出した。2023年10月から2025年4月までの間にイスラエル侵攻軍は、家屋、家畜小屋、貯水槽などの建造物3,500以上を破壊した。

10月停戦以降、イスラエル軍は、少なくとも子ども190人を含め900人のパレスチナ人を殺害し、推定15,000人を拉致して何の罪状もない「行政拘留」の名目で起訴なしに無期限拘束している。イスラエル刑務所ではパレスチナ囚人が殺害された記録が65件以上あった。これらはイスラエル国の承認と権限のもとで行われた。多くの情報源の報告で挙げられている犯罪には、性暴力と為替局の金銭略奪がある。同じく国家権限のもとで、武装入植者が暴れまわり、オリーブの樹を破壊し、暴行し、財産を破壊し、焼き払っている。この「鉄の壁」という名称は修正主義シオニストのジャボティ

ンスキーの論文「鉄の壁」に由来するが、ジャボティンスキーの「鉄の壁」はもう「鉄の檻」と化し、パレスチナ人は鉄の檻の鉄格子の中で、終末に至るまで迫害者によってつかれ、虐待されるのである。

このような国家テロを誰からも抑制されないで行うイスラエルは、議会（クネセト）で反テロ法¹を可決した。これは、ベン・グヴィル国家安全保障相が率いるオツマ・イエフディット（ユダヤ人の力）党のリモン・ソン・ハル・メレフが提出したパレスチナ囚人死刑法案の第一回予備投票であった。

リモン・ソン・ハル・メレフは西岸地区の不法な入植前哨地ホメシュに住んでいた。その頃、ハル・メレフ一家の車へのパレスチナ人の攻撃で、夫が死亡した。現在彼女は、パレスチナ人村アン・ナクラとデイル・アッシャラフを奪って、そこに建設したシャベイ・ショムロム入植地に住んでいる。彼女は、自分が住んでいる土地を自分の土地で、彼女たちから土地を奪われた人々のものではないという妄想を信じ込んでいる。この妄想が彼女の思考回路全体を支配している。彼女は、彼女と同じような狂信者が多い占領者「議会」の議員である。

彼女が提出した法案は、第一読会で賛成39票、反対16票で可決された。それは、「民族主義的動機で」イスラエル人を殺害して有罪となった「テロリスト」を死刑に処すると規定している。しかし、「民族主義的動機で」でパレスチナ系イスラエル人をユダヤ系イスラエル人が殺害した場合は、死刑判決が下されることは100%ない。

この法案はまた、西岸地区の「裁判官」が、全員一致ではなく、単純多数決でパレスチナ人に死刑判決を下すことができると規定している。軍司令官が減刑する権限もなくなった。

裁判所と裁判官は、第二次世界大戦時のフランスの裁判所と裁判官と同じように、何ら権限はない。レジスタンスを鎮圧するという唯一の目的で設立された占領軍法廷である。ハル・メルフは「慈悲なんて要らない。ためらう必要はない。我々は生を選択し、死を選択した者はその代償を払うのだ」と言った。

リクード党とイスラエル・ペイテヌ党が提出した他の2つの死刑法案も可決された。議会審議が終わった後、ベン・グヴィルはお祝いにお菓子のバクラバを議員たちに配った。彼にとってまさに祝賀会のときであった。彼とスマトリッチ財務相に西岸地区の完全支配権が与えられたのだ。

この2人はネタニヤフの隠れ蓑である。ネタニヤフがこの過激派大臣の要求に押されているというウソを盾にして、自分の汚い野望を行っているのである。連立政権を倒さないために2人の要求に従っているゼスチュアを演じている。2人は裏通りのならず者の弱い者いじめで、犠牲者が反撃しないときだけ勇敢な乱暴者である。刑務所の独房で虐待を受けているマルワン・バルグーチを嘲笑するベン・グヴィルの動画を見ると、この卑劣漢に虫唾が走る。

ガザはついに真実を明らかにした。もうイスラエルのプロパガンダは効力を失った。世界はイスラエルを非難している。米国内でも民衆レベルでは伝統的親イスラエルが転覆した²。イスラエル・ユダヤ人は、少数の左派を除いて、決して自分たちの責任を認めないだろうが、世界のユダヤ人はますますイスラエルを批判している。ユダヤ教徒は、大量虐殺国家イスラエルをユダヤ教の汚点であり、脅威だと見做すようになっている。

結局のところ、イスラエルはユダヤ人にとって最も安全な場所でない。むしろ、最も危険な場所である。異端シオニズムの最大犠牲者はパレスチナ人であるが、中央アラブの地とそれを超えた地のすべての国が流血の犠牲を強いられた。また、シオニズムは中東と北アフリカで数千年かけて発展したユダヤ人コミュニティと文化の名残をも破壊してしまった。

パレスチナは歴史上最悪な植民地主義体験者で、パレスチナ人が受けた非人道的蛮行は南アやアルジェリアよりひどい。アルジェリア人がフランスを追い出すのに130年以上かかったが、最後には追い出した。今となっては想像できないかもしれないが、イスラエルは「アルジェリアがフランス領だった1830～1962年」を見るべきだ。FLN（アルジェリア民族解放戦線）がついにフランスを降伏させたとき、フランス人とアルジェリア人共同の国家ではなく、アルジェリア人だけの国家が誕生した。アルジェリア人はフランスにうんざりしていたのだ。入植者フランス人にとっては悲劇だっ

¹ イスラエルは1962年のアドルフ・アイヒマンに死刑を最後に、建前上は死刑廃止国であるが、反テロ法は、パレスチナ囚人をテロリストとして死刑することを承認する法案で物議を呼んでいる。

² 民主党のヒラリー・クリントンは、米国民、特に若い米国人が反イスラエルになるのを、SNSに汚染された結果と嘆いた。反パレスチナに関しては、民主党も共和党も同じである。c.f. [Marc Lamont Hill & Mitchell Plotnick: Except For Palestine: the Limits of Progressive Politics, The New Press 2021](#)。

た。彼らは他に住む場所を持たないが、アルジェリアを去らなければならなかった。FLN が彼らに与えたのは「スーツケースか棺桶か」という選択肢であった。彼らはスーツケースを選んだ。

そんな状況になるというのは、イスラエルでは悪いジョークとして扱われるだろうが、しかし米国でも、歴史の歯車は急速に逆転しつつある。ガザ・ジェノサイドは最近まで考えられなかつたことを成し遂げた。米国民の支持を失ったのだ。イスラエルは長きにわたって米国納税者の脛をかじってきたが。米国納税者はそれに気づき始めた。納税者は、イスラエルへ送られる数十億ドルは、自国の都市や農村の荒廃を修復するのに必要だと思い始めたのである。イスラエルは米国の脚に鎖で括られた鉄球である。米国の資金を吸い上げ、米国を内部から腐敗させ、国際的評判を悪化させていた。米国民はずっと騙されてきたが、ガザ・ジェノサイドでようやくそれに気づいたのだ。

エプスタイン・スキャンダルは、資料のメールが公開されるたびに、政界上部の腐敗を露呈している。エプスタイン、モサド、AIPAC、チャーリー・カーク、エプスタインのタウン・ハウス・マンションを持つエフード・バラク、アデルソン一家の腐敗した巨額資産、吐き気を催させるメールのやり取り、カリブ海のエプスタイン私有島への飛行日誌など、米国政界と財界とイスラエルの「特別な関係」の泥沼が日々明らかになっている。

それに加えて、米国は返済不可能な借金を抱えている。専門家は、2008年よりもはるかに深刻な財政崩壊が迫っていると指摘している。このことが中東情勢を一変させる可能性がある。イスラエルは米国の資金援助と武器に全面的に依存しているが、米国はもはや際限なくイスラエルに資金提供できなくなるかもしれない。いずれにせよ、米国民はイスラエル支援に反対するだろう。そうなると、イスラエルは誰に頼るのだろうか？

これらは、イスラエルの構造的弱点である。イスラエルはたくさんのミサイル、爆弾、戦闘機を持っているが、それは米国からの供給が続く限りの話だ。イスラエルは、保守アラブの国王や独裁的大統領、部族首長に媚びへつらうことを除けば、中東では孤立している。中東では人的奥地を持たないのである。

それに比べて、パレスチナ人には、ミサイルもないし、戦闘機もないし、何十億ドルの資金援助もないし、首長や国王や大統領の後ろ盾もない。しかし、彼らには、決して屈することのない地域の抵抗の波、広大なアラブの奥地にイスラエルと米帝国主義に怒る数十億人の人民の後ろ盾がある。パレスチナの大義と真実と正義を信じる人々がいる。

イスラエルは、植民主義的傲慢さと先住民への侮蔑の中で、永遠に安眠できると思っているようだ。しかし歴史は、被占領者、被植民地者、抑圧された先住民は決して永遠に眠り続けることはない、眼らずに、どんなに長くかかっても、立ち上がる機会を待っていることを教えていた。一方、イスラエルは歴史から学ぼうとしない。歴史を自分たちの都合に合わせて捻じ曲げている。「我々は生を選択し、死を選択する者はその代償を支払う」とうそぶいている。しかし、他の死を通して生を選ぶという行為は悪魔との取引である。リモン・ソン・ハル・メレフは、パレスチナとパレスチナ人の死刑を通して「イスラエルが生を選択したことの代償を負う」結果を見るかもしれない。



ジェレミー・ソルトは長年、メルボルン大学、イスタンブールのボスポラス大学、アンカラのビルケント大学で中東現代史を専門に教鞭を執った。近著に2008年刊『中東解体——アラブ地域における西洋の混乱史』(カリフォルニア大学出版局)、『最後のオスマン戦争——人的犠牲 1877-1923』(ユタ大学出版局、2019年)がある。本稿は『パレスチナ・クロニクル』に寄稿したものである。